

No.597

JUNE
2026



はげまし

For the Riot Policemen
& Members

一般社団法人 機動隊員等を励ます会



福島県被災地ご訪問 夜の森桜並木での車列

C O N T E N T S

P2 第53回 定時社員総会議案書

P4 警視庁機動隊 新隊員合同訓練警備部長査閲

P4 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2026

P5 天皇皇后両陛下、愛子内親王殿下
福島県被災地ご訪問

P5 東北支部、感謝状を受領

P6-8 Member's Lounge

第53回 定時社員総会議案書

開催日時：2026年6月3日（水曜日）午後6時～
開催場所：明治記念館 1階 曙の間
議 題：第1号議案 2025年度事業報告及び収支決算承認
第2号議案 2026年度事業計画及び収支予算承認
第3号議案 理事・監事の選任

来たる6月3日、明治記念館にて第53回定時総会及び第50回激励会が開催される。今号は定時総会に先立ち、総会にて審議を行う議案書の内容を紹介する。

第1号議案

2025年度 事業報告 及び 収支決算

事業報告

2025年度は、大阪・関西万博に約2,900万人が来場したほか、トランプ米国大統領、李明博韓国大統領の来日や衆議院議員総選挙、世界陸上競技選手権大会など重要警備事案が多い年であった。特に半年に及んだ大阪・関西万博においては、国内外から多数の要人の来訪がある中、テロ、防災、滅災、サイバーセキュリティなどの様々な課題に対し万全の態勢を整え、警備を完遂した。また、警護の抜本的強化に係る取組みの真価が問われる中、衆議院議員総選挙にあたっては、警察組織の総力を挙げて選挙に伴う警護を完遂した。

一方、地政学的な緊張が高まり、特に米国・イスラエルとイランの軍事衝突は、世界経済の混乱をもたらし、安全保障上の脅威となっている。さらに近い将来、首都直下型地震や南海トラフ地震の発生が予想されており、災害警備の用意を滞りなく実施しなければならない。

そうした中、当会の活動については、北陸支部激励会が中止になったものの、それ以外の本部・支部の交流激励会は盛況裡に終えることができた。また、大阪・関西万博に対する特別大規模警備支援を実施するとともに、例年の平和記念式典等への警備支援や全国優秀機動隊員に対する研修支援等を行い、ほぼ通常の事業を実施することができた1年であった。

1. 大規模警備支援

- ・大阪・関西万博の警備に対する特別大規模警備支援
- ・広島平和記念式典、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典及び沖縄慰霊の日の警備、尖閣周辺をはじめとする国境離島警備等の支援

2. 文化体育活動

①全国優秀機動隊員に対する研修支援

3月2日～4日、警察庁警備局長から表彰される全国優秀機動隊員に対する祝賀会ならびに日本製鉄東日本製鉄所君津地区及びREセンター見学等の研修支援

②その他の激励支援

- ・機動隊観閲式、災害警備総合訓練、機動隊新隊員合同訓練（警備部長査察）、機動隊対抗レスキュー競技大会、年頭部隊出動訓練、警視庁第5機動隊隊舎落成式、第一機動隊訪問（いずれも警視庁）
- ・全国逮捕術大会、全国警察空手道選手権大会
- ・北海道警察機動隊全体訓練（北海道支部）、愛知県警察機動隊訪問（名古屋支部）

3. 会員と機動隊員との交流激励会

柏崎刈羽原発稼働の影響から北陸支部激励会が中止となったものの、そのほかの本部・支部激励会は、会員と機動隊員が交流するとともに機動隊員の皆さんを大いに激励し、盛況のうちに終えることができた。

4. 朝食講演会

例年どおり10回／年の講演会実施、希望者限定YouTubeによる講演会動画配信継続

5. 普及・啓蒙活動

永年、機関紙「はげまし」の制作を担っていただいた(株)アイ・コミュニケーションの撤

退に伴い、日鉄テクノロジー(株)に制作を引き継いでいただくことになり、これを契機に4月号より紙面の全面リニューアルを実施。その他ホームページの更新、カレンダーの発行

6. 寄付金

井上美昭様、鷲澤俊雄様より寄付を頂戴した。

会員の移動状況（表1参照）

会員数の減少に歯止めをかけるべく、2023年度事業計画において法人会員については広く会員獲得に取り組むとともに、2024年度より個人会員についてもより積極的に勧誘することとした。

その結果、2024年度の会員数は増加に転じ、2025年度は、個人会員の退会が43名と引き続き多く、10の減少となったものの、近年の大幅な減少傾向からは改善の方向にある。

表1：会員の移動状況
(2025年3月31日より2026年3月31日)

会員区分	2025年3月31日	加入	退会	会費徴収	2026年3月31日
法人A	176	+3	-4	-1	175
法人B	43	+2	+0	+2	45
特別個人	79	0	-1	-1	78
一般個人	790	+33	-43	-10	780
合 計	1,088	38	-48	-10	1,078

収支決算（表2、3参照）

2025年度の決算は、経常収益63,998千円に対して、経常費用70,930千円となり、当期経常増減額は6,932千円の赤字となった。これは、法人会員会費の改定により経常収益が増加したものの、大阪・関西万博への特別大規模警備支援の実施や交流激励会費用の増加により経常費用が増加したことなどによるものである。

このうち経常収益については、昨年度からの法人会員会費の改定効果により受取会費が9,695千円増加した。また、交流激励会参加料は2024年度に東北支部が中止となり、2025年度は北陸支部が中止となったため、ほぼ前年度と同額となった。そのほか賛助広告費や寄付金が820千円減少したことなどから、総計は対前年度9,756千円増の63,998千円となった。

経常費用については、大阪・関西万博への支援により特別大規模警備支援が8,553

千円増加した。また、文化体育活動援助費は2023年度に中止となった全国優秀機動隊員研修支援に代えて寄贈した記念品費用を前年度に計上したため、当年度は523千円減少した。さらに激励会費は会場費や諸経費の高騰により3,691千円増加した。印刷製本費は前年度に50周年史及び記念ポスター等の費用を計上したことから4,747千円減少した。そのほか会議費は朝食講演会の会議室使用料等の値上げにより増加したものの、その他の費用はほぼ前年度並みに抑え、総計は対前年度7,539千円増の70,930千円となった。

この結果、当期経常増減額は6,932千円の赤字(対前年度2,216千円赤字減)となったものの、当面の目標である特別大規模支援費(8,553千円)を除いて黒字を達成することができた。

赤字となったことにより貸借対照表の一般正味財産期末残高は95,272千円となった。

表2:2025年度正味財産増減計算書
2025年4月1日～2026年3月31日 (単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取会費	42,265	32,570	+9,695
講演会参加料	4,843	4,342	+501
激励会参加料	10,573	10,298	+275
賛助広告料	5,520	5,660	△140
一般寄付金	420	1,100	△680
雑 収 益	377	272	+105
経常収益計	63,998	54,242	+9,756
警備支援費	9,785	916	+8,869
文化体育活動援助費	6,232	6,756	△523
交流激励会活動費	24,744	21,052	+3,691
機関紙・ カレンダー発行費	7,874	7,862	+12
会 議 費	6,657	6,329	+328
労務費・経費	12,440	17,359	△4,919
賃 借 料	2,397	2,397	—
そ の 他	798	716	+82
経常費用計	70,930	63,391	+7,539
当期経常増減額	△6,932	△9,148	+2,216
当期一般正味財産増減額	△6,932	△9,148	+2,216
正味財産期末残高	95,272	102,204	△6,932

表3:2025年度貸借対照表
2026年3月31日 (単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
流動資産合計	65,817	72,578	△6,761
固定資産合計	60,480	60,480	—
資産合計	126,297	133,058	△6,761
流動負債合計	29,774	28,603	+1,171
固定負債合計	1,250	2,250	△1,000
負債合計	31,024	30,853	+171
正味財産合計	95,272	102,204	△6,932
負債及び正味財産合計	126,297	133,058	△6,761

第2号議案
2026年度
事業計画 及び 収支予算

収支予算 (表4参照)

2026年度予算については、本部・支部すべての交流激励会及び全国優秀機動隊員研修ならびに愛知・名古屋アジア競技大会の警備支援を実施すべく、各費用を計上する。

このうち経常収益については、個人会員及び法人会員の減少による受取会費の減収が見込まれるものの、引き続き新規会員獲得に取り組み、会費収入を維持する。また、激励会参加料及び講演会参加料は、これまでの実績を踏まえそれぞれ2,200千円と500千円の増加を見込み、経常収益は対前年度予算2,700千円増の63,720千円を計上する。

経常費用については、大規模警備支援費として、愛知・名古屋アジア競技大会の警備支援500千円を計上し1,200千円とする。特別大規模警備支援は例年どおり1,300千円を計上する。文化体育活動援助費は全国優秀機動隊員研修を実施することとし、前年度同様7,500千円を計上する。本部・支部の交流激励会費用は会場費用等の値上げを踏まえ3,200千円増の23,900千円を計上する。機関紙発行費は紙面のリニューアルに伴い紙面を増やすことから1,240千円増の8,140千円を計上する。そのほか通信運搬費、消耗品費は価格高騰を踏まえ若干増額するものの、旅費交通費、新聞図書費、印刷製本費等の諸経費は前年度予算レベルを維持し、対前年度予算2,330千円減の65,730千円を計上する。

この結果、経常増減額としては、2,010千円の赤字となるものの、引き続き、新規会員の獲得や諸経費等コスト削減を図り、黒字化を目指す。

第3号議案
理事・監事の選任

本定時総会において、総ての理事・監事が任期満了となることから、定款第20条(役員)の選任)に基づき、新たに2028年6月までを任期として、理事30名、監事2名を選任したい。

1. 理事候補者

【重任(本部)】

中村 真一、右田 彰雄、廣瀬 孝、石俣 行人、
犬伏 勝也、小野山 修平、河瀬 博英、
阪田 尚也、芝本 尚武、新城 晃、鈴木 勝、
谷 潤一、近松 幸士郎、中田 貴之、原田 活、
福田 和久、美濃部 慎次、米澤 公敏、
渡邊 善之、伊澤 昭則

【重任(支部)】

今井 幹太、菅 千太郎、木村 純、
堀口 悟史、自見 修真

【新任(本部)】

高野 賢一、橋山 卓弘

【新任(支部)】

村上 孝一郎、高野 次郎、岡谷 健広

(参考)【退任】

本部/園田 裕人、橋山 和生

支部/須藤 哲也、下池 重義、廣部 貴巳

2. 監事候補者

【重任】

岩井 一紘、村上 裕

表4:2026年度収支予算
2026年4月1日～2027年3月31日 (単位:千円)

科 目	2026年度予算	2025年度予算	増 減
受取会費	42,220	42,220	—
講演会参加料	4,500	4,000	+500
激励会参加料	11,200	9,000	+2,200
賛助広告料	5,600	5,600	—
一般寄付金	0	0	—
雑 収 益	200	200	—
経常収益計	63,720	61,020	+2,700
警備支援費	2,500	9,920	△ 7,420
文化体育活動援助費	7,500	7,500	—
交流激励会活動費	23,900	20,700	+3,200
機関紙・ カレンダー発行費	9,240	8,000	+1,240
会 議 費	6,500	6,000	+500
労務費・経費	13,010	12,860	+150
賃 借 料	2,400	2,400	—
そ の 他	680	680	—
経常費用計	65,730	68,060	△ 2,330
当期経常増減額	△ 2,010	△ 7,040	+5,030
当期一般正味財産増減額	△ 2,010	△ 7,040	+5,030

警視庁機動隊

新隊員合同訓練 警備部長査閲

新隊員の警備技術の練度を確認

春の異動で新たに約360名の隊員が警視庁機動隊に配属された。去る3月25日には、夢の島総合警備訓練場（東京都江東区）で新隊員による合同訓練が行われ、当会からは伊澤昭則常任理事が視察した。

新隊員らは警視庁警備部の幹部を前に、基礎的な警備技術である連鎖隊形等の訓練に取り組んだ。また、昨今の国際情勢や国内治安環境の変化を踏まえ、現役中隊員による展示訓練として、首相官邸などの「重要防護施設」の警備における突発事案を想定した特別訓練も実施した。

早川剛史警備部長は訓示で、「本日の訓練において、皆の気迫あふれる澁漑とした姿を目の当たりにし、実質12日間という短期間で、ここまでの練度に仕上げた皆の努力に対し、

心から敬意を表するとともに大変頼もしく感じた。皆には、先輩方が作り上げてきた輝かしい歴史と伝統を守り、あらゆる事態に的確に対処できるよう、誇りと使命感を持って鍛錬に励み、日々の任務に力を尽くすことを期待している。そして、様々な経験や能力を持つ隊員一人ひとりが相手への礼を忘れることなく、相互に連携して結び付き、より強固な集団として結束することで、いかなる困難な課題も乗り越えていけるものと確信している」と述べた。



催涙ガス筒発射器操作要領



デモ行進規制要領



暴徒制圧要領：暴徒の投げた火炎瓶による出火を放水車が鎮火



特別訓練：車両で接近し発煙筒を投げる犯人を制圧

マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2026 ～ランニングポリスが活躍～

【愛知県警が各種テロ警戒を実施】

愛知県警察（佐藤本部長）は、3月8日（日）、マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2026において、テロ等違法行為を未然防止するため、各種警戒警備を実施した。

マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知2026では、女子マラソンとして世界最大規模を誇る名古屋ウィメンズマラソン、ハーフマラソンである名古屋シティマラソンが同時開催され、総勢約3万人のランナーが参加したほか、沿道には多くの観衆が詰めかけた。

コースに通じる主要交差点における車両突入防止対策をはじめ、ドローン対策、警備犬による不審物等の検索、指揮官車に設置した電光掲示板による警備広報、航空隊による道路状況及び雑踏状況の確認、各種資機材等を活用した警戒警備を実施した。また、参加者らの安全・安心を確保するため、女性警察官機動隊員、機動隊員等により編成した「ランニングポリス」がコース上で警戒に当たり、無事その任務を完遂した。

天皇皇后両陛下、愛子内親王殿下 福島県被災地ご訪問



お手振りされる両陛下と愛子内親王殿下

天皇ご一家が東日本大震災の復興状況をご視察



福島県警察本部前で待機する先導白バイ

東日本大震災の発生から15年の節目にあたり、天皇皇后両陛下並びに愛子内親王殿下は、去る4月6日と7日の2日間、福島県を訪れて復興状況をご視察された。福島県警察の機動隊員や県外から特別派遣された部隊が警衛に当たった。



県外からの特別派遣部隊



とみおかアーカイブ・ミュージアムで説明を受けられる両陛下と愛子内親王殿下

天皇皇后両陛下は愛子内親王殿下を伴い、双葉町にある「東日本大震災・原子力災害伝承館」などの施設を訪れ、被災者等とご懇談された。富岡町の「とみおかアーカイブ・ミュージアム」では、住民に避難を呼びかけるなかで被災したパトカーをご視察された。福島県警察の機動隊員や県外から特別派遣された部隊は、天皇ご一家の訪問先の沿道での交通規制や歓送迎者の安全確保、不審物や不審者の警戒等を行い、無事に任務を完遂した。



市民ランナーと「ランニングポリス」



警備犬による警備

東北支部、感謝状を受領



右から倉木豊史東北管区警察局長/下池重義東北支部長/佐々木和彦東北管区警察局長総務監察・広域調整部広域調整第二課長

5月8日、下池重義東北支部長は、倉木豊史東北管区警察局長より感謝状を受領。東北支部は今年創設50周年を迎え、これまでの東北管内各県警察機動隊の諸活動や警察活動に対する東北支部の協力に感謝された。

日本製造業の過去・現在・未来 ～「CAP 産業分析」と付加価値生産性～



●4月16日のゲスト.....

ふじもと たか ひろ

藤本 隆宏 氏

・東京大学 名誉教授
・一般社団法人
ものづくり改善ネットワーク 代表理事

PROFILE

1955年 東京都生まれ/1979年 東京大学経済学部卒業、三菱総合研究所入社/1984年 ハーバード大学ビジネススクール博士課程入学/1989年 同・博士号取得、ハーバード大学研究員/1990年 東京大学経済学部助教授/1996年 リヨン大学客員教授、INSEAD客員研究員、ハーバード大学ビジネススクール客員教授/1997年 同大学上級研究員/1998年 東京大学大学院経済学研究科教授/2002年 日本学士院賞・恩賜賞受賞/2004年 ものづくり経営研究センターセンター長/2013年 一般社団法人ものづくり改善ネットワーク代表理事/2021年 東京大学定年退職。早稲田大学研究院教授、東京大学名誉教授/2026年 東京理科大学上席特任教授 【主な著書(日本語)】『製品開発力』(共著、ダイヤモンド社)、『生産システムの進化論』(有斐閣)、『生産マネジメント入門』(日本経済新聞社)、『能力構築競争』(中公新書)、他

新興工業諸国の台頭や生産年齢人口の減少など課題が山積するなか、これからの日本の製造業に求められる戦略とは。長年にわたって世界中のものづくりの現場を研究してきた経営学者で、ものづくり改善ネットワーク代表理事を務める藤本隆宏氏にお話をいただいた。

1.日本製造業の過去・現在・未来

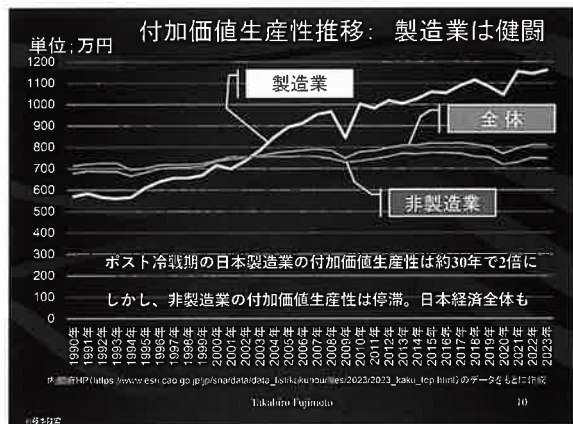
2020年代に入り、価格や賃金が据え置かれたデフレの時代が30年ぶりに終わりました。それ以降は賃上げ基調が続きますが、材料価格の値上げや円安などの影響で賃上げがなかなか追いつかないというのが現状です。

1980年代以降の日本の製造業の歩みを振り返ると、バブルがありジャパン・アズ・ナンバーワンと言われていた80年代が終わり、中国が世界市場進出を宣言した1992年の鄧小平による「南巡講話」から始まって2010年代まではバブル崩壊や金融危機を経験し、デフレが続くなかで特に中国との間で激しいグローバル競争がありました。

経済大国と言われていた頃であっても、日本の製造業の就業者数はピークで1500万人、いまは約1000万人で、中国は3億人と言われています。つまり日本は中規模国家であり、日本の製造業は中規模製造業です。1000万人で3億人と戦うとなれば、経済学の200年の伝統から言って、すべてに注力することはありえません。自由貿易を通して得意な製品を輸出し、苦手な製品を潔く輸入すれば、子どもたち、孫たちの生活が一番良くなります。経済学者デヴィッド・リカードが言った「貿易の利益」を取るということですね。

そもそもナンバーワンと言われていた1980年代の日本の製造業は、言われるほどすごかったわけではありません。小さくなってしまうみたいなことを言う人もいますが、統計を見れば日本の製造業が全体として縮小も空洞化もしていないことは明らかです。テレビや半導体のように、残念ながらかつての勢いがなく、シェアがガクンと落ちてしまった分野もありますが、そうでないものもある。例えば、機能性化学品や自動車などはかなり健闘していると言えます。

1990年からの30年間で日本の製造業の付加価値総額はおよそ80兆円から120兆円まで上がっています。30年で1.5倍ですから低成長であることは間違いありませんが、少なくとも小さくなってはいないし空洞化もしていません。付加価値生産性は2倍になっています。工業製品輸出額に至っては日本が無敵と言われた1980年代のベストが40兆円でしたが、現在は100兆円を超えているので2.5倍になっています。ただどうしても30年間、耐え忍んでやってきたことで「昔は経済大国だったのに、いまは……」という凋落意識や、「どうせもうだめだ」みたいな負け癖が一番怖いかもしれません。もともと日本は中規模でよくやっている国であり、世界的に非常に好感度が高い。中庸のポジションを取っていくことが戦略のポイントではないかと思います。



図表1：付加価値生産性推移

2020年代を迎えたいま、日本の製造業は完全に次の時代に入っています。労働力不足や物価上昇、大国のわがままなど様々な問題が現出しています。日本はあくまでも中規模だという強い意識を持ち、比較優位で得意なところに集中する必要があります。いま強いところを認識して勝ち筋を見極め、そこで勝っていくという戦い方です。1990年代～2010年代のポスト冷戦期は消極的な経営であれ積極的な経営であれ何とか生き残れた30年間でしたが、これからは消極的な経営で生き残る確率はますます減っていくでしょう。企業は積極的な経営を行わなければいけないと思います。

2. 付加価値生産性

労働力が不足するなか、付加価値生産性は企業の総合力を見るうえで最も大事な指標だと思います。なぜなら付加価値がR&D(研究開発)投資や設備投資、人的資源投資、社会貢献を可能にするからです。限られた人数でやっていくなら、付加価値生産性を上げることが非常に大事です。先日、機関投資家の方と話をしましたが、配当よりもむしろR&D投資や設備投資、人的資源投資を重視する長期視点の機関投資家が増えているそうです。

日本の製造業の付加価値生産性はポスト冷戦期の30年間で2倍になっています(図表1)。日本は非製造業が8割、製造業が2割なので、ほとんど伸びていない非製造業に引っ張られるかたちで日本全体も停滞しています。ただ製造業だけ見れば、1000万人で120兆円なので約1200万円です。主要先進国のなかで20%以上の製造業が存在感を持っている国は日本

とドイツだけです。

付加価値生産性を考えるうえで重要なのは価格、つまり値決めです。値決めがしっかりできているかどうかで付加価値生産性は大きく変わります。例えば、200万だった車が300万円になったのに待たされてでも買う理由は、その車がより良い設計になっているからです。設計品質を20%上げたものを

20%高く売るのは値上げではなく価格据え置き。設計品質を20%良くしながら価格を据え置けば、それは実質的な値下げと言えます。稲森和夫さんもおっしゃっていましたが、「値決めは経営者の仕事」です。ただし、設計を見ながら値決めをする必要があります。付加価値生産性は総合力です。生産改善や設計合理化、購買改善、設計高度化、そして商売改善。これらを全部やって初めて付加価値生産性が上がります。

いまの時代は物的労働生産性を十分に上げることで生き残る必要がありますし、その一方で価格も含めて付加価値生産性も上げていく。この両者を上げていくことが日本の企業にいま求められていることではないかと思います。

3. 設計の比較優位

最近、各企業の中期経営計画を見てみると、「成長産業にコミットします」とみんな書いてあります。みんなが同じ成長産業に殺到すれば市場はレッドオーシャンになりますから、もう少し先が見えている企業は「皆さんがそっちなら、私たちはこっちに行きます」と言います。このように自社の強みや歴史を踏まえて一捻りするのが産業の「軍師」です。成長産業にコミットするのは良いけれども、そこで勝てるのか？ 重要なのは比較優位、要するに「勝ち筋」であり、それを見極めなければいけません。

勝ち筋を実効戦略として見つけていくうえで大事なのが

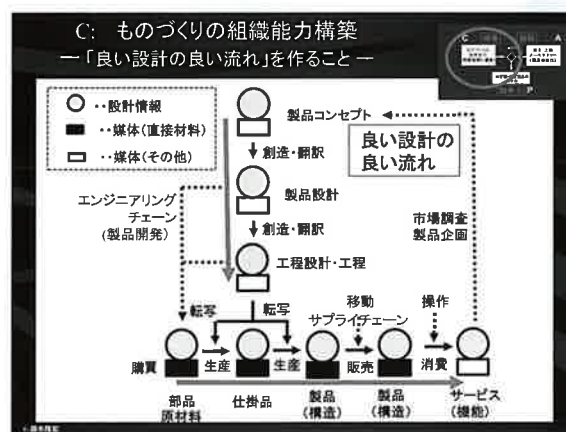
設計の比較優位です。製品をバラした時に自動車のようにカスタム部品や特殊部品がたくさん出てくるものを「インテグラル型：調整集約的」、一方でパソコンみたいに標準部品ばかりが出てくるものを「モジュラー型：調整節約的」と言います。両者を比較すると、設計の複雑さは全く異なり、前者は部品間や工程間で非常に複雑な連携調整を行う必要がある面倒くさい設計の製品です。日本が強くお家芸と言われるのはインテグラル型(擦り合わせ型)製品で、日本製品の輸出比率はインテグラル型の方が高いという統計的に有意な結果も出ています。

何が得意で、これからやろうとしていることは得意領域なのか、どうすれば得意なパターンに持ち込めるのか。まさに軍師的な発想を持って、設計戦略から見ていく必要があると思います。

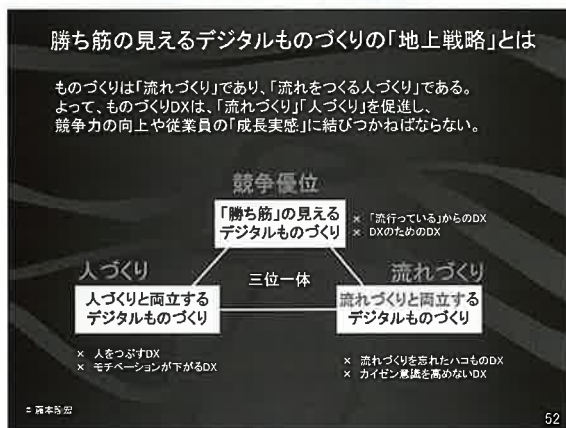
4. CAP産業競争力分析と

ものづくりの組織能力構築

日本の工場は多能工のチームワークで動いています。これはアメリカや中国にはあまりないタイプの調整型・統合型の組織能力(Capability)で、非常に調整能力の高い現場が多いのが戦後日本の特徴です。とすれば、日本が得意な製品は調整集約型の製品であることが理論的にも説明でき、これが先ほど申し上げた「設計の比較優位」です。調整能力の固まりみたいな日本の有力な現場を大事にしたうえで、設計思想(Architecture)的にはインテグラル型(擦り合わせ型)の製品で勝負すれば、産業競争力(Performance)つまり輸出比率や利益、シェアなどが結果として出てきます。



図表2：ものづくりの組織能力構築



図表3: 勝ち筋の見えるデジタルものづくりの「地上戦略」とは

ものづくりの組織能力の構築とは、良い設計の良い流れをつくることです(図表2)。まずは設計情報の流れ図を描くところから始めるのが基本になります。高高度の会社全体の流れ図を描き、流れの悪いところを見つけたら、そこをズームインして中高度のものを描く。そこからさらに流れの悪いところを見つけてズームインというように、だんだん小さく絞っていきます。

私は規模の大小を問わず、日本のみならず

という企業になります(図表3)。

日本はやはり、流れづくり、人づくり、勝ち筋の3つを大事にする協働型のスマート工場で、多能工のチームワークをベースとしたDXをやっていないと勝てません。そこには日々仮説検証を繰り返すことで実力を培った優秀な「現場サイエンティスト」がいて、彼らがAIも駆使し、ロボット等の自動機とも一緒になってDXを実践していくような現場。そういう強い現場とそれを指導し

ず海外も含め30~50の工場を毎年見て回っていて、これまでに千以上の工場を訪れてきましたが、うまくいっているところはどこも明るい職場ですね。ものづくりは「流れづくり」、流れづくりは流れをつくる「人づくり」という基本を外さず、「人が育つ明るい現場づくり」を助けるかたちでDXを入れていく。それができているところはうまくいって

協働する強い本社。強い本社が良い設計戦略を立て、強い現場で現場サイエンティストが躍動していけば、日本の製造業はまだだいたいできると思います。

講演後質疑応答

Q 日本が得意なインテグラル型のものづくりは、将来的には変えていくべきか、それとも変えずに研ぎ澄ましていくべきですか。

A 両面戦略で臨むべきだと思います。今後5年、10年から20年くらいまでの単位で勝つとすると、戦略論の常道から言っても、現存する優れた組織能力という強みをさらに伸ばしていくのが良いでしょう。一方で超長期となる30~40年単位で考えると、日本でもスティーブ・ジョブズのような起業家が出てくるような環境づくりや教育を一からやっていくことは必要だと思います。つまり、既存の能力の徹底活用と、苦手領域の克服の両面戦略です。

今月の賛助広告会員

NIPPON STEEL
日鉄デックスエンジニア

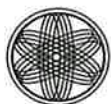
豊田通商株式会社

NCT 新ケミカル商事

株式会社

住友商事

住友商事



協材興業株式会社

NIPPON STEEL
山陽特殊製鋼株式会社

株式会社 三栄商會
SAN-EI CORPORATION LTD.

SATO HOLDINGS
株式会社 佐藤ホールディングス

KT 光洋商事株式会社
THE KOYO TRADING CO., LTD.

大阪製鉄株式会社

素材を極め、未来を拓く
For Your Dream to Happiness
ChemMat
日鉄ケミカル&マテリアル

大東港運株式会社

NIPPON STEEL
日鉄建材株式会社

北越メタル株式会社

NIPPON STEEL
日鉄鋼板株式会社

合同製鉄株式会社
GODO STEEL, LTD.

NIPPON STEEL
日鉄物流株式会社

富士興業株式会社

五十鈴株式会社



JIMI SANGYO

日鉄エンジニアリング

国見山株式会社

山陽鋼業株式会社

三井物産スチール株式会社

日鉄物産

編集後記

今年のゴールデンウィークも各地で賑わいを見せました。その名称の由来は、1951年に上映された『自由学校』が正月やお盆映画以上の興行成績を残したことで、この時期の集客を目的として大映が作成した宣伝用語だそうです。雑踏警備や交通整理、事件事故対応等警察の皆さんには大変お疲れ様でした。

はげまし
No.597
令和8年6月号

発行日 令和8年6月3日
発行所 一般社団法人機動隊員等を励ます会
発行人 中村真一

事務局 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館
TEL.03-5614-0710 FAX.03-5614-0719
Web: http://www.hagemashi.com
Mail: jimukyoku@hagemashi.com